

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 援助金
に関する覚書（昭和38年度）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43529

昭38年度意見書

昭和38会計年度における琉球諸島に対する
援助金に関する覚書

寫

控

1 (目的)

琉球諸島の住民の安寧と福祉及び経済発展を増進させるための援助を与えるため、日本国政府総理府(以下「総理府」という。)は、昭和38会計年度(1963年4月から1964年3月まで)において、合計1,421,033,000円の金額の範囲内の援助金を、この覚書の一部となっている別添付表に定める区分に従って、高等弁務官府を通じて琉球諸島政府(以下「琉球政府」という。)に供与する。

2 (通貨の種類)

上記1の付表に定める援助金は、日本国政府が琉球政府の非居住者自由円勘定に貸記する方法により供与する。

3 (手続)

a 琉球政府は、上記1の付表に記載された各事業につき、事業ごとに事業実施の予定期日、事業の場所、事業の実施目的及び内容並びに事業の見積価格を掲げて事業の実施計画を作成し、同計画に対し高等弁務官府を通じて総理府の事前同意を求めるとする。

事業計画が総理府によつて同意された場合には、琉球政府は同計画を実施に移すものとする。

事業計画の実施に関し、琉球政府が契約又は物品購入の発注を行ったときは、その旨を高等弁務官府に通知し、高等弁務官府はついで総理府に通知するものとする。

b 各項目に対する援助金は、その事業が満足に完了した旨の下記8の報告書が総理府に送付された後に、琉球政府に対し交付されるものとする。ただし、高等弁務官府を通じ転送される琉球政府の要請に基づく特定の事業に対し、概算払又は完成前の部分払を行うことができる。

c 援助金は、原則として琉球政府により上記1に規定する昭和38会計年度内において使用されるものとする。

ただし、昭和38会計年度内において使用されなかつた援助金については、これらの援助金が、昭和39会計年度(1964年4月1日より1965年3月31日まで)中に使用されることができるよう日本国の関係法令に基づいて必要措置がとられるものとする。

d 琉球政府が援助金を受領したときは、遅滞なく、高等弁務官府を通じ領収書を総理府特別地域連絡局長に送付するものとする。

4 (交付の条件)

琉球政府は、下記の条件に従つて援助金を使用するものとする。

a 援助金は、上記1の付表に定める項目及び上記3のaの規定に基づいて総理府の同意を得た事業計画に従って使用されるものとし、下記4のbの規定に基づくもののほか、援助金は他の目的に使用されてはならない。

b 上記4のaの規定に従って援助金を使用することが不可能か、又は変更の必要が生じた場合は、琉球政府はその変更を高等弁務官に要請するものとし、承認された場合は、総理府に対し、事前に同意を求めるものとする。この覚書の付表に掲げる事業の場所の重要な変更又はその事業の構造上の実質に影響を及ぼす変更は、総理府の承認なくしては行なうことができない。

5 (進捗状況の報告)

琉球政府は、総理府によつて資金を交付される援助事業の進捗状況について、四半期報告書(合衆国の援助計画に対する報告書と同様のもの)を高等弁務官に提出するものとする。同報告書は、高等弁務官府を通じ総理府に転送されるものとする。

6 (技術専門家の派遣)

援助金によつて行なわれる事業に関し、総理府は、琉球政府の要請があり、かつ、高等弁務官府によつて承認されたときは、特定の事業計画における必要な技術指導を行な

うため、関係当局の専門家を派遣することができる。

7 (援助金の誤用)

援助金が、事業の本来の目的に従って使用されていない場合又はこの覚書の条件に違反して使用された場合は、総理府は、高等弁務官府を通じ琉球政府に対し、その誤用の是正を勧告し、又は援助金の一部若しくは全部の返還を求めることができる。

8 (完了の報告)

琉球政府は、事業が完了した場合は、その完了報告書を高等弁務官府に提出するものとする。同報告書は総理府に転送されるものとする。

部分払の請求は、完了報告書に含まれるものとする。

琉球政府の会計検査院による事業の検査報告書は、同様の方法により、遅くとも事後及び可能な限り提出されるものとする。

9 (会計検査)

総理府は、この覚書の条件に基づいて資金を交付した事業の完了及び援助金の適正な支出を確認するため、職員を派遣することができる。

同職員は、総理府、高等弁務官府及び琉球政府によつて同意された^(条件、規則)次の場合に派遣されるものとする。

a 援助事業の進捗状況に関する四半期報告書が事業の完了

を示した後

b すべての事業が完了した後

10 (意図された目的のための器材の使用)

援助金によつて調達される器材及び施設に関しては、これらに対する完全、かつ、明確な所有権が琉球政府に帰属するものとする。

ただし、当該器材及び施設は、琉球政府から提出されている計画に掲げられた目的を果すために使用されるものとする。

11 (覚書の修正)

この覚書の規定に修正の必要が生じたときは、総理府、高等弁務官府及び琉球政府の合意によつてその修正を決定するものとする。

12 (覚書の効力)

この覚書は、琉球政府がこれについて、高等弁務官府の承認を得た日から効力を発する。

附 則

(覚書実施上の細目)

この覚書の実施のために必要と認められる細目については、総理府、高等弁務官府及び琉球政府の合意により決定されるものとする。

日本国政府総理府

特別地域連絡局長

年 月 日

琉球政府

内務局長

1964年3月17日

高等弁務官に代つて承認する。

総務部長

1964年3月17日

付 表

昭和38会計年度日本国政府対琉援助金

項目(2)(3)(4) 農畜水産研究器具整備援助金

金 額 19,310,000円

事業要目 農業研究(項目(2)金額12,532,000円)、
家畜研究(項目(3)金額3,034,000円)及
び水産研究(項目(4)金額3,744,000円)
に必要な施設、器具の整備

項目(5) 漁港施設整備援助金

金 額 76,674,000円

事業要目 池間、渡名喜、久部良各漁港施設の整備の
ための市町村に対する補助金

漁港名	工 種
池間港	防波堤
渡名喜港	防波堤
久部良港	浚 渫

項目(6) 造林事業援助金

金 額 41,066,000円

事業要目 (イ) 官有林の造林、直営苗畑の経営、保安林
の造成、山地荒廃防止及び復旧(金額27,
887,000円)

(ロ) 民有林造林の奨励及び農地防風林の造成
のための補助金(金額13,179,000円)

項目(7)(8) 土地改良事業援助金

金 額 118,728,000円

事業要目 (イ) 農地開発事業のための土地改良組合に対
する補助金(項目(7)金額72,828,000円)

農地開発事業地区

仲里村中部	伊是名村諸見
美里村美里	伊平屋村田名
久米島具志川村南部	石垣市石垣
下地町中部	恩納村安富祖
宜野座村宜野座	名護町白金
羽地村東部	

(ロ) 農業施設整備のための市町村に対する補
助金(項目(8)金額45,900,000円)

項目(9) 家畜改良増殖援助金

金額 85,819,000円

事業要目 種畜の購入及び冷凍庫の設置

項目(10) 農林漁業資金援助金

金額 300,000,000円

事業要目 農林漁業中央金庫に対する琉球政府の出資金

項目(11) 土地調査援助金

金額 107,096,000円

事業要目 沖縄群島の基本調査及び地籍調査

項目(12) 治山治水事業援助金

金額 60,527,000円

事業要目 治山及び治水工事の施工

工事地区

大宜味村	謝名城川	喜如嘉川	田嘉里川
国頭村	佐手川本流	比地川	佐手前川
名護町	敷久田川		
羽地村	伊差川		

項目(13) 護岸施設建設援助金

金額 21,817,000円

事業要目 (イ) 海岸護岸の建設(金額40,667,000円)

工事地区

名護町名護	北谷村砂辺
恩納村富着	石垣市新川

(ロ) 耕地護岸の建設(金額177,503,000円)

工事地区

国頭村半地	伊平屋村高尻屋田原
東村慶佐次	今帰仁村今帰仁
宜野座村漢那	美里村古謝
金武村屋嘉	中城村久場崎
佐敷村新里	知念村知念
仲里村比屋定	下地町与那覇前浜
竹富町小浜	西原村小那覇
西原村小那覇浜原	西原村兼久

項目(14) 都市計画事業援助金

金額 66,193,000円

事業要目 ガーブ川の改修工事のための那覇市に対する補助金

項目(15) 運搬船建造資金援助金

金額 17,344,000円
事業要目 離島航路事業を営む者に対する船舶建造のための融資金

項目(16) 港湾施設建設援助金
金額 7,323,600円
事業要目 伊江, 座間味, 渡口各港湾施設の建設
港湾名 工種
伊江港 浚渫, 防波堤
座間味港 浚渫, 埋立護岸
渡口港 取付道路

項目(17) 航路標識(池間島灯台建設)
金額 14,000,000円
事業要目 灯塔(径4米, 高さ18米)附属舎, 灯籠, 自家発電装置等の建設整備

項目(18) 道路及び橋梁建設整備援助金
金額 36,000,000円
事業要目 橋梁の建設
橋梁名
大浜町磯辺橋 糸満町豊原橋

名護町港橋 屋部村穴窪橋
読谷村喜名橋 大浜町磯橋
那覇市御嶽橋 大里村高宮城橋
与那国町久部良橋 玉城村愛知橋
東村嵩江橋

項目(19) 児童福祉施設援助金
金額 3,003,500円
事業要目 保育所7ヶ所の建設のための補助金
項目(20)-A 疾病対策費
金額 34,200,000円
事業要目 結核患者に対する医薬品(ストレプトマイシン, パス, イソニコチン酸ヒドラジッド)の整備

項目(20)-B 結核患者渡航費援助金
金額 250,400円
事業要目 日本において治療を受ける結核患者300人の入所, 退所に要する輸送費

項目(21) 医療機器整備援助金

金額 6404000円

事業要目 救急車、オートバイ及び可搬式レントゲン装置の購入

項目(4) 公営住宅建設援助金

金額 45000000円

事業要目 第一種公営住宅54戸、第二種公営住宅52戸の建設のための市町村に対する補助金

項目(4) 育英奨学資金援助金

金額 25220000円

事業要目 琉球の大学及び高等学校に在学する者の学資貸与の資金として、琉球育英会に一括交付すること。

項目(4)-A 青年及び婦人の日本における教育研究活動援助金

金額 865000円

事業要目 琉球の青年及び婦人の日本における教育研究活動のための渡航費

項目(4)-B 公立学校設備援助金
(水産及び機関専攻科設置に伴う)

金額 8240000円

事業要目 水産高等学校漁業専攻科及び機関専攻科設置に伴う産業教育関係設備の整備

項目(3) 気象観測設備整備援助金

金額 29000000円

事業要目 高層観測機器及び気象通信機器の整備

項目(4)-6A 教科書無償給与援助金

金額 36182000円

事業要目 昭和38学年度(昭和38年4月から昭和39年3月まで)における小学校第1学年から第6学年までの児童に対する教科書の無償給与に要する経費

(注) 上記各項目の援助金には、各事業完了後の運営費及び経常費を含まない。

物品の購入に関するト-キングペ-パ-

日本国の援助金によつて実施される事業に必要な物品の購入については、外国商品に対して琉球及び日本国の商品の価格及び品質が対抗できる場合には、同商品に優先権を与える。

第3項の。に関するト-キングペ-パ-

日本国政府は米側提案の通りこの覚書に同意することに決定した。

1 しかしながら、日本国の本会計年度において支出されなかつた援助金に対し、日本国政府が繰越手続をとるためには、琉球政府は我が方に協力して必要な措置をとることが必要であると考え。

2 日本国政府は日本国政府の本会計年度において実施した結果に基づき本件の問題を慎重に検討したい。

なお、この規定は先例となるものとは解していない。

2 日本国政府が昭和40年3月までに繰越使用することができるものとして、日本国の法令による手続をすでに完了している援助金は次のとおりであつて、これらの援助金については、琉球政府は止むを得ない事由がある場合は、上記の期日までに使用できるものとする。

なお、上記以外の援助金は、第3項の。の規定により、昭和39年3月までに使用されなければならない。

項目番号	項目
(5)	漁港整備援助金
(6)	造林事業援助金
(7)(8)	土地改良事業援助金

- (9) 家畜改良増殖援助金
- (11) 土地調査援助金
- (12) 治山治水事業援助金
- (13) 護岸施設建設援助金
- (14) 都市計画事業援助金
- (16) 港湾施設建設援助金
- (17) 航路標識
(池間島灯台建設)
- (18) 道路及び橋梁建設整備援助金
- (19) 児童福祉施設援助金
- (24) 公営住宅建設援助金
- (30-B) 公立学校設備援助金
- (33) (水産及び機関専攻
科設置に伴う)
気象観測設備整備援助金

第10項に関するトークンペーパー

第10項の(意図された目的のための器材の使用)には、援助金によつて取得した器材、施設を正当な理由なしで他に譲渡し、貸し付け、交換し又は担保に供するような行為をしてはならないことを含むものと解する。

育英奨学資金援助金(項目番号28)に

関するトキニングペーパー

奨学資金は、琉球における大学及び高等学校に在学する者
で特に優秀でありながら、経済的に修学困難な者に対する学
費貸与の資金として、次の区分に従って琉球政府を通じ、琉
球育英会で使用すること。

- 1 大学(昭和38年度入学者のみ) 5,220,000円
- 2 高等学校(全学年) 2,000,000円

なお、貸与月額は、高校生徒については3,000円、大学
学生については、自宅からの通学者に対しては4,500円、
自宅以外からの通学者に対しては7,500円とし、これらの
学費貸与金の返還は、高校生徒にあつては貸与期間1月につ
いて1,500円、大学学生にあつては貸与期間1月について
3,000円を年賦の方法によつて学校卒業後20年以内に返
還すれば、残額は免除しうるものとして実施されることを期
待する。



THE FOREIGN SERVICE
OF THE
UNITED STATES OF AMERICA

American Embassy,
Tokyo, Japan,
November 12, 1963.

アジア局
ト部参事官
総務参事官

Dear Mr. Ban:

The High Commissioner of the Ryukyu Islands, in his letter of November 4, 1963, asked the Embassy to convey to the Japanese Government authorities his request that all Japanese Government visitors to Miyako and Yaeyama confer with the High Commissioner's Representative upon arriving and prior to departing those areas. A copy of the High Commissioner's letter on this subject to the Chief of the Japanese Government Liaison Office in Naha is enclosed.

Sincerely yours,

William H. Bruns
William H. Bruns,
First Secretary of Embassy

Enclosure:
Letter of Nov. 4

Mr. Tetsuo Ban,
Chief, General Affairs Section,
Room 607,
Ministry of Foreign Affairs.

本件は、十一月十四日、長官に
送付された。長官は、十一月
十五日、閣内閣に報告した。
十一月十五日、閣内閣に報告した。
十一月十五日、閣内閣に報告した。

回覧番号
葉 総 300



アジア局長

参事官

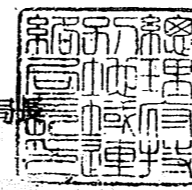
総務参事官

総特第9454号

昭和38年12月24日

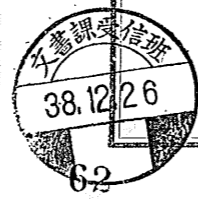
外務省アジア局長 殿

総理府特別地域連絡局



昭和38会計年度における琉球諸島に対する
援助金に関する覚書の実施のための細目につ
いて

標記について、別添のとおり米国大使館を通じ琉球列島高
等弁務官に申し入れていただきたい。



総 理 府

1004

JK

For Ministry of Foreign Affairs

SPECIAL AREAS LIAISON BUREAU, PRIME MINISTER'S OFFICE,
GOVERNMENT OF JAPAN

December 24, 1963

Reference is made to two letters dated August 5, 1963 and October 23, 1963, concerning "Details for Implementation of Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1962".

As the Prime Minister's Office mentioned in the letter dated August 5, 1963, the details which have been agreed upon the High Commissioner's counterproposal by the Prime Minister's Office in the letter dated October 23, 1963, are expected to be applied to the "Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1963" for its implementation. It is, therefore, desired that procedures be carried out according to the above-mentioned details as soon as the memorandum for JFY 1963 become effective.

However, as the provision for partial payments is included in the memorandum for JFY 1963, it is considered that amendment for the said details in response to the provision is required, and it is firmly believed that this matter may reach the agreement later. It would be highly appreciated if the High Commissioner's counterproposal of this matter be submitted to the Prime Minister's Office.

三
ル
一
セ
ブ
ラ
ン
ス
書
記
部
手
天



アジア局長 代

参事官長

総務参事官

総特第 564 号

昭和 39 年 1 月 25 日

外務省 アジア局長 殿

総理府特別地域連絡局長



「昭和 38 会計年度における琉球諸島に対する援助金
に関する覚書」の修正和文の送付について
標記の覚書については、英文のみ署名され、去る 1 月 22
日入手したのであるが、和文については、米側より字句の修
正の申し入れがあつたので、検討の結果、米案どおり、修正
したので、米側へ御送付方御願ひする。

添付物

「昭和 38 会計年度における琉球諸島に対する援助金
に関する覚書」 修正 和文 3 部 写 1 部

本件覚書の和文、米側修正(三行)に同意の日本側修正(三行)と後
 人の修正(一)もあつた。また別添の覚書と同一の修正(一)と米側修正(三)もあつた。



総 理 府

回 覧 番 号
連 続 551

January 29, 1964.

Re: Amendment of Japanese Text of Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1963.

Reference is made to American Embassy's letter dated January 22, 1964.

1. U.S. recommended amendment (13 phraseologies) (Agreed.)
2. ^(proposed) GOJ amendment: (3 phraseologies)
 - a. Item 28
Propose the word "Okinawa no daigaku" be changed to read "Ryukyu" no daigaku in the description of project.
 - b. Item 29
Propose the word "Okinawa no seinen...." be changed to read "Ryukyu no seinen...." in the description of project.
 - c. Talking Paper Concerning Paragraph 3.c-Item 16
Pro
Propose the title be changed to read "Kowan Shisetsu Kensetsu Enjokin"

Note: If the revised Japanese text of this Memorandum is agreeable to the U.S. side, it is highly desired that the date of signature thereon be same as that of the English text (January 3, 1964) as in the case of the Aid Funds Memorandum for JFY 1962.

AID 8 RYUKYU
FILECOPY

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
APO 48

HCRI-10

Sir:

Reference is made to the letter dated 10 January 1964 transmitting the signed English language copies of the Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1963. A review of the copies of the Japanese language text reveals certain differences, primarily in the description of the projects which have been listed in the Annex to the Memorandum. The three copies of the Japanese language text are, therefore, returned for appropriate correction in light of the comments which follow.

a. Items (2) (3) (4): Recommend the Japanese title be changed to read as follows: Nochiku-suisan Kenkyu kigu seibi enjo-kin

COMMENT: In the broad sense, the term, livestock, may be included in the word, agriculture, but livestock research is in Item (3) and it should also be itemized in the title to conform with the English text.

b. Item (9): Recommend the word "seibi" be replaced by the word "setchi" in the title.

COMMENT: The word "seibi" means to equip, consolidate or improve, but the program calls for the construction or establishment of a cold storage plant. Consequently, the word "setchi" which means "establishment" would seem more appropriate.

c. Item (16): Recommend the word "seibi" be changed to read "kensetsu" meaning "construction."

COMMENT: There are no funds solely limited to maintenance in the program. The English text says "construction and maintenance." Since the word "seibi" means a lot of things, such as consolidate, equip, improve, repair, etc., recommend a change of the word to emphasize construction.

d. Item (17): Recommend the Japanese text conform with the English version: Koro-hyoshiki (Ikema-jima Todai kensetsu)

COMMENT: The words "navigational aids" may have been mistaken to mean "aid fund for navigation" instead of its true meaning which provides for "a nautical device, a beacon, a lighthouse, etc."

e

e. Item (18): Recommend the word "oyobi kyoryo" be added in the title as follows: Doro oyobi kyoryo kensetsu seibi enjo-kin

COMMENT: While the English language clearly states the fund is for "road and bridge construction," the Japanese text limits the project "for road construction."

f. Item (18): Recommend the word "oyobi hoshu" be deleted from the Japanese text in the column "Description of project."

COMMENT: To conform with the English text which states "Construction of bridge." or "kyoryo no kensetsu" in Japanese.

g. Item (20)-A: Recommend the Japanese text to be changed to read: Shippai taisaku hi

COMMENT: The present Japanese language reads "Aid fund for providing Drugs." To conform to the agreed English text, the Japanese words which mean "Expenses for Disease Control" is recommended.

h. Item (29)-A: Recommend the words "nihon ni okeru" meaning "in Japan" be added in the title: Seinen oyobi fujin no nihon ni okeru kyoiku kenkyu katsudo enjo-kin

COMMENT: To conform with the agreed English text.

i. Item (30)-B: Recommend the Japanese text read as follows: Koritsu gakko setsubi enjo-kin (suisan oyobi kikan senko ka setchi ni tomonau)

COMMENT: The present Japanese text reads in interpretation "Aid Fund for the Establishment of Special Courses at the Fishery High School." The recommendation for change in the title is to conform with the English text which reads "Aid Fund for public school equipment (for fishery and engineering courses)."

j. Talking paper concerning Paragraph 3, or Recommend rewording of titles in Items (17) (18) and (30)-B, respectively as follows:

(17) Koro-hyoshiki (Ikema-jima Todai kensetsu)

(18) Doro oyobi kyoryo kensetsu seibi enjo-kin

(30)-B Koritsu gakko setsubi enjo-kin (suisan oyobi kikan senko ka setchi ni tomonau)

COMMENT: To

COMMENT: To conform with recommendations shown above.

k. Talking paper concerning aid fund for scholarship: Recommend line 1 of the talking paper saying "Okinawa ni okeru..." be changed to read "Ryukyu ni okeru...."

COMMENT: To conform with the signed English language text.

FOR THE HIGH COMMISSIONER:

1 Incl.
Japanese lang.
texts (3 copies)

JOHN M. FORD
Lt Colonel, USA
Director of Administration

American Embassy, Tokyo
APO 503
U.S. Forces

アジア局長

参事官

1947
1.25
2P. 1
西 終

1月22日、在京米大使館より接受した「昭和

38年度覚書の繰越措置に關し、客年米特選局長の

米民政府に対し説明の^(内容)確認を要請した別紙(1)に

關し、昨24日特選局長より右内容に日本政府の

見解である旨を連絡したため別紙(2)の書き物を

在京米大使館に手交、米民政府に轉達を依頼した。



THE FOREIGN SERVICE
OF THE
UNITED STATES OF AMERICA

アジア局長
参事官

American Embassy,
Tokyo, Japan,
January 22, 1964.

リ
11
(一)

Dear Mr. Uchida:

With reference to the Japanese aid program for JFY 1963, attached for your use is one signed English language copy of the Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1963. The High Commissioner's Office has stated that another copy was deposited with the Government of the Ryukyu Islands and a third copy was retained by the Office of the High Commissioner.

Also enclosed are three sets of the Japanese translation of the Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1963. The High Commissioner's Office has informed us that its review of these texts reveals certain differences, primarily in the description of the projects which have been listed in the Annex to the Memorandum. That Office has asked that appropriate corrections be made in the light of the comments stated in the letter of January 13, a copy of which is also enclosed.

The High Commissioner's Office has also forwarded a memorandum of understanding of the assurances received in connection with the fiscal arrangements for the use of Japanese aid funds of JFY 63. This memorandum constitutes the High Commissioner's understanding of assurances on this subject received during conferences held with Mr. Tamitaka Otake on December 26-27, 1963. The Embassy would appreciate being informed whether this memorandum, a copy of which is enclosed, expresses the understanding of the Japanese Government authorities concerning this matter.

Sincerely yours,

William H. Bruns

William H. Bruns
First Secretary of Embassy

Enclosures:

1. Memorandum Concerning Aid Funds JFY 63
2. Japanese translation of Enc. 1 (3)
3. Letter January 13
4. Memorandum of Assurances

Mr. Katsuhisa Uchida,
Asian Affairs Bureau,
Ministry of Foreign Affairs.

一月二十一日 日本大使館より 授受 一九六三 接収 関する 見書 (英文) 加之に
也 したるもの (日本 前記に 関して 問題あり) 由

一月二十一日 日本大使館より 授受 一九六三 接収 関する 見書 (英文) 加之に
也 したるもの (日本 前記に 関して 問題あり) 由

Memorandum
of Assurances

①

The following understanding was reached in connection with the Talking Paper Concerning Paragraph 3.c., an attachment to the Memorandum Concerning Aid funds for the Ryukyu Islands for JFY 1963:

a. Projects for which the Japanese Diet has provided a carry-over procedure for the use of funds by the end of March 1965 are those projects listed in the Talking Paper Concerning Paragraph 3.c.

b. When a project not listed in the Talking Paper Concerning Paragraph 3.c. is submitted for implementation by the Government of the Ryukyu Islands, is concurred in by the Prime Minister's Office, and is started within JFY 1963, necessary administrative action will be taken by the Government of the Ryukyu Islands for such projects.

January 24, 1964

Reference is made to Memorandum of Assurances, a copy of which was received together with your letter dated January 22, 1964.

We are glad to inform you that this memorandum expresses the understanding of the Japanese Government authorities concerning this matter.

別
添
付

三
九
一
二
四

特
大
送
付
局
録

平
文

UNITED STATES MILITARY ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS

APC 1502

Subject:

Sirs:

Reference is made to a letter from this office of 10 January 1964 transmitting a signed English language copy of the "Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1963."

There is attached a proposed draft of "Details for Implementation of Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1963" which, with but three basic changes, is identical with details document applicable to the JFY 1962 program. For the purpose of ready reference, the changes which have been made are:

a. In the title and in the preamble the year has been made to read JFY 1963.

b. Paragraph 10 of the text has been revised to provide for the new partial payment concept stipulated in paragraphs 3.b. and 8. of the basic memorandum for JFY 1963.

c. Form No. 1 has been revised to permit its use for partial payment purposes.

This has been coordinated with the Government of the Ryukyu Islands and it is requested that the Embassy seek approval for the document from the Japanese Government.

FOR THE HIGH COMMISSIONER:

1 Encl
Proposed Draft

JOHN M. FORD
Lt Colonel, USA
Director of Administration

American Embassy, Tokyo
APC 1502
U. S. Forces

Handwritten Japanese notes on the right margin, including a circled number 171 and a vertical signature.

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
APO 48

HQRI- 10

Sir:

Reference is made to a letter from this office of 10 January 1964 transmitting a signed English language copy of the "Memorandum concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1963."

There is attached a proposed draft of "Details for Implementation of Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1963" which, with but three basic changes, is identical with details document applicable to the JFY 1962 program. For the purpose of ready reference, the changes which have been made are:

- a. In the title and in the preamble the year has been made to read JFY 1963.
- b. Paragraph 10 of the text has been revised to provide for the new partial payment concept stipulated in paragraphs 3.b. and 8. of the basic Memorandum for JFY 1963.
- c. Form No. 4 has been revised to permit its use for partial payment purposes.

This has been coordinated with the Government of the Ryukyu Islands, and it is requested that the Embassy seek approval for the document from the Japanese Government.

FOR THE HIGH COMMISSIONER:

1 Incl
Proposed Draft

JOHN M. FORD
Lt Colonel, USA
Director of Administration

American Embassy, Tokyo
APO 503
U. S. Forces

DETAILS FOR IMPLEMENTATION OF MEMORANDUM CONCERNING
AID FUNDS FOR THE RYUKYU ISLANDS FOR JFY 1963

As a result of agreement in accordance with the provisions of the Supplement (Details of Implementation of Memorandum) of the Memorandum Concerning Aid Funds For The Ryukyu Islands For JFY 1963 (hereinafter referred to as the Memorandum), details necessary for implementation of the Memorandum shall be as follows.

(Languages used in documents)

1. Documents necessary for implementation of the Memorandum (hereinafter referred to as documents) will be in both the Japanese and English languages.

(Necessary number of documents)

2. Three documents will be prepared for the Prime Minister's Office and two each for the Office of the High Commissioner and the Government of the Ryukyu Islands.

(Originating and receiving documents)

3. For the Government of the Ryukyu Islands, documents shall originate with and be received by the Director of the Administrative Services Department; for the Government of Japan, documents shall originate with and be received by the Director of the Social Areas Liaison Bureau, Prime Minister's Office. Documents in connection with the Memorandum shall be sent through the official channels of the United States and Japanese Governments respectively.

(Bank for Payment of aid funds)

4. Non-resident free-yen accounts of the Government of the Ryukyu Islands, stipulated in paragraph 2 of the Memorandum, will be opened in Japanese foreign exchange banks in Tokyo, in the name of the Director of the Administrative Services Department, Government of the Ryukyu Islands.

(Accidents to aid projects)

5. In the event that a project has been unduly delayed or serious interference with the execution of the project has arisen before the submission of the report of the completion of the project, due to a natural disaster or other acts of God, the Government of the Ryukyu Islands will, without delay, inform the Office of the High Commissioner of the date, the cause and the circumstances of the accident which shall then inform the Prime Minister's Office.

When the Prime Minister's Office has received the above-mentioned information, necessary steps will be decided upon through consultation among the Prime Minister's Office, the Office of the High Commissioner and the Government of the Ryukyu Islands.

(A program for implementation of a project)

6. In accordance with the provisions of paragraph 3 a. of the Memorandum, when the Government of the Ryukyu Islands seeks the prior concurrence of a program for implementation of the projects and when the Prime Minister's Office approves or disapproves of the program, the attached Form No. 1 will be used.

(Notification of contract execution and request for roughly estimated payments)

7. In accordance with the provisions of paragraph 3 a. of the Memorandum, when the Government of the Ryukyu Islands has executed contracts and purchase orders, the notification will conform to the attached Form No. 2.

This notification will be accompanied by copies of basic contracts and the purchase orders without any of the other attachments.

In case the Government of the Ryukyu Islands requires roughly estimated payments for a specific project in accordance with the second sentence of paragraph 3 b. of the Memorandum, necessary details will be specified on the column of "Request for advance payments" of the attached Form No. 2.

(Change of a project)

8. In case the Government of the Ryukyu Islands has requested and received approval from the High Commissioner for a change in projects and seeks advance concurrence of the Prime Minister's Office in accordance with the provisions of paragraph 4 b. of the Memorandum, the request therefor will conform to the attached Form No. 3 (the revision will be annotated "change" in red on the upper right hand corner of the form).

(Report on progress)

9. In accordance with the provisions of paragraph 5 of the Memorandum, a quarterly report on progress of aid projects will conform to the attached Form No. 3.

The actual results of projects which have been completed during a quarter will be described for each project by reference to the attached Form No. 4.

In case that the completion of a project is delayed beyond the contract period, the expected time of the completion of the project as revised and the summary of facts causing the delay will be described in the column of "Progress" of the attached Form No. 3.

(Report on completion)

10. A report on completion of an aid project which is transmitted to the Prime Minister's Office in accordance with the provisions of paragraph 8 of the Memorandum will conform to the attached Form No. 4. In accordance with the provisions of paragraph 3 b. of the Memorandum, a request for full payment or for partial payment prior to completion for a specific project will be made on the attached Form No. 4.

10月10日付 南連所長へ^(民政務へ) 回答依頼
 10月30日 民政務より南連所長へ上記に対する回答あり
 是く米大使館へ通い公式回答あり見込

1964年度 日本政府 沖縄援助計画 項目 31-B
 医療保険、肢体不自由児療育について

本件に関して、1963年7月9日付で米国民政府より在京
 米大使館を通じて提出された実施計画について、下
 記のとおり回答します。

記

1. 項目 31-B 医療保険について

(1) 本土専門家の派遣

本件については、人選の都合もあるため、保険数理、
 保険医療及び保険事務の各科目についての指導
 内容を含んだ実施計画を提出願います。

(2) 沖縄技術者の本土研修

総 理 府

2. 日程

1963年 11月 1日 那覇着
 2日 那覇市、沖縄県庁、桑護園見学
 4日 } PT、OTの指導、療育計画の研究
 16日 } 討議
 18日 那覇市から名護町へ
 19日 名護町 巡回相談
 20日 名護町からコザ市へ
 21日 コザ市 巡回相談、那覇市へ
 22日 那覇市、桑護園との連絡
 25日 巡回相談の結果打ち合せ
 26日 平良市着(宮古)
 27日 巡回相談
 28日 石垣市着(八重山)
 29日 巡回相談
 30日 石垣市発 — 那覇着
 12月 2日 } 那覇、整政桑護園における最終打ち合せ
 4日 }
 5日 那覇発 — 東京着

総 理 府

貴提案のとおり実施可能であります。ただし8月実施の4名については、10月に繰り下げて実施したい。

2. 項目3-C 股体不自由児療育について

貴提案にしたがって実施する考えであります。この提案にもとづき日本政府において派遣を予定している専門家の氏名及び専門家の日程は次のとおりであります。この日程において、派遣期間には5日間延長をしておりますが貴方の了解が得られるよう希望します。

の現任 氏名		
医師	股体療育園医務部長	五味 重春
理療師	理療主任	保田 良彦
取能療法士	克服訓練主任	鎌倉 矩子

Aid Program of the Japanese Government for the Ryukyu Islands, 1963 JFY., Item 31-B Medical Insurance Training and Treatment of Physically Handicapped.

Reference is made to the implementation plan of the above subject proposed by USGAR through the American Embassy, Tokyo, 9 July 1963.

1. Item 31-B Medical Insurance Training

(1) Dispatch of Japanese technicians

You are requested to furnish an implementation plan which you desire with details of technical assistance in each subject such as actuarial business, treatment under medical insurance and insurance business, to be available for selection of those technicians to be dispatched.

(2) Training in Japan of Okinawan Technicians

It is possible to execute the plan according to your proposed plan. But as for the training term of four persons expected to be in August is desirous to be postponed to October.

2. Item 31-C Treatment of Physically Handicapped

Japanese Government intends to execute the above item 31-C in accordance with your proposal. The following are the names of technicians scheduled by the Japanese Government and their itinerary. We hope your good understanding will be obtained about the prolongation for five days of their itinerary.

(1) Occupation and Name

<u>Name</u>	<u>Occupation</u>	<u>Organization represented</u>
Shigeharu Gomi	Doctor, Chief of a medical affairs department	Hospital and Home for Crippled Children Seishi-nyogo-en
Yoshihiko Yasuda	Physical Therapist, Chief Physical Therapist	"

Noriko Kanakura Occupational Therapist,
Chief Occupational Therapist

(2) Itinerary

1 Nov. '63	Arrive at Naha
2 Nov. '63	Naha City: Visit for observation of Okinawa Crippled Children's Hospital
3 Nov. '63	Holiday
4 Nov.-16 Nov. '63	Technical guidance to Physical Therapist and Occupational Therapist and to deliberation about the rehabilitation programme.
17 Nov. '63	Sunday
18 Nov. '63	From Naha City to Nago Town
19 Nov. '63	Nago Town: Travelling consultation
20 Nov. '63	From Nago Town to Koza City
21 Nov. '63	Koza City: Travelling consultation. Depart for Naha
22 Nov. '63	Naha City: Arrangement with Crippled Children's hospital.
23 Nov. '63	Holiday
24 Nov. '63	Sunday
25 Nov. '63	Arrangement and deliberation about the result of the travelling consultation.
26 Nov. '63	Arrive at Taira (Miyako)
27 Nov. '63	Travelling consultation
28 Nov. '63	Arrive at Ishigaki City (Yaeyama)
29 Nov. '63	Travelling consultation
30 Nov. '63	From Ishigaki City to Naha City
1 Dec. '63	Sunday

2 Dec.-4 Dec. '63

Naha City: Final arrangement at Crippled
Childrens Hospital.

5 Dec. '63

Depart from Naha

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
APO 48

HCRI-C

30 OCT 1963

*Mr. Ben
Fenim Office*

*持
送
局
へ
送
付
6/Nov*

Sir:

Reference is made to letter from the High Commissioner, HCRI-C, 9 July 1963, concerning the Japanese Government's Economic Aid Program for Japan Fiscal Year 1963.

The Japanese Government through the Nampo Liaison Office in Naha has requested the following:

a. Item 31-B (Medical Insurance Training): Develop plan on subject matters to be covered by Japanese consultants in fields of actuarial business, treatment under medical insurance and insurance business. Revise period of Ryukyuan technicians' training in Japan to start in October instead of August.

b. Item 31-C (Treatment of Physically Handicapped): Request the three Japanese technicians' stay in the Ryukyus be extended for five days, from 30 days to 35 days.

The High Commissioner has no objections to the Ryukyuan technicians under Item 31-B (Medical Insurance Training) commencing their training in October. The High Commissioner also interposes no objection to the extension of the stay of the three Japanese technicians under Item 31-C (Treatment of Physically Handicapped) from 30 days to 35 days.

A further reply will be made early in November concerning the Japanese Government's request for the type of medical insurance training that is desired.

It will be appreciated if the Embassy will transmit the foregoing information to the Japanese Government.

FOR THE HIGH COMMISSIONER:

JOHN M. FORD
Lt Colonel, USA
Director of Administration

American Embassy, Tokyo
APO 503
U. S. Forces



THE FOREIGN SERVICE
OF THE
UNITED STATES OF AMERICA

番参事官

American Embassy,
Tokyo, Japan,
February 7, 1964.

4/18

Dear Mr. Uchida:

Enclosed is a copy of the High Commissioner's letter of February 4 which constitutes concurrence in the Nampo Liaison Office's request concerning medical insurance training in connection with the aid program for JFY 1963.

Sincerely yours,

William H. Bruns
William H. Bruns
First Secretary of Embassy

Enclosure:

HIGOM letter Feb. 4

Mr. Katsuhisa Uchida,
Asian Affairs Bureau,
Ministry of Foreign Affairs,
Tokyo.

*二月十日
東京
外務省
アジア局
ウチダ氏
宛
送付
1418*

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION
OF THE RYUKYU ISLANDS

APO 48

HCRI-C

Sir:

Reference is made to Item 31-B (Medical Insurance Training) of the Japanese Government's Economic Aid Program for Japan Fiscal Year 1963.

The Japanese Government, through the Nampo Liaison Office in Naha, has requested that the training period for the five consultants under the project be reduced from two months to one month. (These consultants are currently scheduled to leave for the Ryukyus in the middle of February.)

The High Commissioner interposes no objections to the proposed change.

It will be appreciated if the Embassy would transmit the foregoing information to the Japanese Government.

FOR THE HIGH COMMISSIONER:

JOHN M. FORD
Lt Colonel, USA
Director of Administration

American Embassy, Tokyo
APO 503
U. S. Forces

Department of State FORM DS-4 1-3-55		TRANSMITTAL SLIP		CLASSIFICATION UNCLASSIFIED	
				DATE July 23, 1964	
TO Ministry of Foreign Affairs		For the Attention of North American Sec.			
FROM U.S. Embassy Tokyo					
<input type="checkbox"/> For Transmittal to Addressee at the Discretion of Post <input type="checkbox"/> Post Information Only <input type="checkbox"/> Transmit to Foreign Office <input type="checkbox"/> Submit Report <input type="checkbox"/> Reply to the Individual		<input type="checkbox"/> Dept. Information Only <input type="checkbox"/> CERP Publications <input type="checkbox"/> Enclosure to Previous Despatch <input type="checkbox"/> Reply to Dept. Request			
<input type="checkbox"/> Transmit to: <input type="checkbox"/> Inform:		(U.S. Agency)			
REFERENCE <p style="text-align: center;">JFY 1963 Aid Program</p>					
ITEMS/REMARKS <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> Copy of HIGOM letter 7/20/64 with 3 copies of Form No. 4 (Report on Completion of GOJ Aid Projects, JFY 1963) for Project No. 21 - Medical Supplies and Equipment. </p>					
IN REPLY REFER TO FILE NUMBER AND DRAFTING OFFICE					
FILE NO. JADRY 2/63		SIGNATURE William H. Bruns			
CLASSIFICATION UNCLASSIFIED		OFFICE Political Section			

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
APO 48

HCRL-C

20 JUL 1964

Sir,

Inclosed are three (3) copies of "Report on Completion of GCS Aid
Projects, JFY 1963" with applicable substantiating documents for the
following project:

<u>Program No.</u>	<u>Title</u>
(21)	Medical Supplies and Equipment

It would be appreciated if the Embassy would take appropriate action
to transmit these inclosures to the Government of Japan.

FOR THE HIGH COMMISSIONER:

1 Incl
as (trip)

JOHN M. FOED
Lt Colonel, USA
Director of Administration

American Embassy, Tokyo
APO 503
U. S. Forces

63 50 2

IGLO No. 25

March 17, 1964

三月二日日本政府代表より授受（案件）の件、本署に送付された。送付された書類は、三月二日日本政府代表より授受（案件）の件、本署に送付された。送付された書類は、三月二日日本政府代表より授受（案件）の件、本署に送付された。

Dear Mr. Warner

Under instructions from the Prime Minister's Office, I am informing you that the Japanese Government has agreed to the draft "Details for Implementation of Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1963", as proposed by the Office of the High Commissioner through the American Embassy in Tokyo.

Attached are two copies each of English and Japanese texts of the agreed details document and the Talking Paper Concerning Change of a Project. I should appreciate it very much if you would transmit one copy each of these documents to the Government of the Ryukyu Islands.

Sincerely yours,

Hirojira Fujita
Chief, Japanese Government
Nampo Liaison Office at Naha

Mr. Gerald Warner
Civil Administrator,
United States Civil Administration
of the Ryukyu Islands

Copy sent to Mr. Ushio

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
APO HB

RCRI-10

SUBJECT: Details for Implementation of Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1963

TO: Chief Executive
Government of the Ryukyu Islands

1. Reference is made to the Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1963, approved on 3 January 1964.
2. The Japanese Government has now expressed its agreement with the proposal made by this office in coordination with the Planning Department of the Government of the Ryukyu Islands setting forth the provisions of the Details for Implementation of Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1963. A copy of the details document is forwarded for record purposes and necessary implementing action.

FOR THE HIGH COMMISSIONER:

1 Incl
English & Japanese
texts

JOHN M. FORD
Lt Colonel, USA
Director of Administration

Copy furnished:
American Embassy, Tokyo
Compt

Copy sent to Mr. Ushio

American Embassy, Tokyo

Form No. 4

REPORT ON COMPLETION OF GOJ AID PROJECTS

第4様式 琉球
本政府援助事業完成報告書

JFY _____
日本政府援助事業完成報告書
日財政年度

Program No.: _____
計画番号
Program Title: _____
計画名

The following projects have been completed:
下記事業は完成致しました。

Project No.	Project Title	Location	Date Completed	Total Cost	Funds Received to Date	Funds Requested
事業番号	事業名	所在地	完成月日	総価格	受領済資金額	資金請求額

It is requested that the sum of \$ _____ (¥ _____) be disbursed to the Government of the Ryukyu Islands

by deposit in GRI's free-yen account in _____

合計額を(¥ _____)を _____ 銀行の琉球政府自由円勘定に預け入れの上、琉球政府に対し支出して下さるようお願いいたします。

Originating Office: _____ Planning Dept., _____ Operating Dept., _____ Comptroller, Office _____ American Embassy, _____ Prime Minister's _____
 GRI _____ GRI _____ of HICOM _____ of HICOM _____ Tokyo _____ Off., GRI 47J _____
 琉球政府担当局 _____ 琉球政府計画局 _____ 高等弁務官府担当局 _____ 高等弁務官府計画局 _____ 東京米国大使館 _____ 日本政府総理府 _____

Date: _____ Date: _____ Date: _____ Date: _____ Date: _____ Date: _____
 期日 _____ 期日 _____ 期日 _____ 期日 _____ 期日 _____ 期日 _____

参事官

在京米大使館との連絡事項
に関する件

下 総

昭和34.2.25 (金)

昨24日、在京米大使館から書面で下記事項

について通知があった。

1. 昭和34年度援助金費書の和文修正申請案件

つきに、在京米大使館と問い合わせる必要請

じた本件費書の和文に関し、駐米大使館より2月17日付

公信せし、米側は修正申請が困難であったこと。

別添(1)のとおり、修正申請を行なった。

外務省

2. 米、沖縄間及び同線の電送電話料金を
分収に関する件。

日、琉電と公社間において未解決となっている

本件料金の分収に関し、日米電と公社からの要請

に基づき、おそれ同書面に対し、別添2の

トランプ・ペーパーを呈出し、日米電と公社の本問題

解決が遅延のため、本24日同職責を名を現地に派遣

して新提案を行う意向である。日米電と公社の本問題

に関し、USCARの解決協力を要望している旨を述べ、

この趣をUSCARへ伝達する要請することとし、従来の

交渉経緯に基づき、料金分収案及び新提案の

GA-6

外務省

この概要と説明は。(説明資料別添3参照) ✓

3. 「石垣島新燃気象観測」に關する覚書に基く
実施細目に関する件

昭和37年及後切屋覚書に基く本観測所施設
科4月未定成と見込。将連河より段に連絡と復れ

い。又同観測所の高気象観測に關する日琉間
覚書に段に連絡を促す。後覚書に於て

要存実施細目案(昨4月10日提案済時)に於て

米は高気象観測所の何等 reaction かなので、本件
実施細目案^{に付早期用案}及び同観測所の完成報告書を早急
提出を要請し。

← 5月1日旨

GA-6

外務省



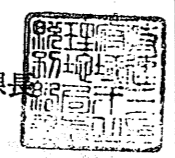
アジア局長
番参事官

総特第1289号

昭和39年2月17日

外務省アジア局
番参事官 殿

総理府特別地域連絡局第三課長



昭和38年度の対琉援助金に関する覚書の
和文の修正について

さきに米側及び琉球政府の署名を求めて米側に送付した標記覚書の和文の一部に、誤植を発見したので、下記のとおり修正したいから、既送の覚書の和文を別添によりさしかえ修正をするよう米側に申し入れていただきたい。

記

第9項(会計検査)中、「同職員は、総理府、高等弁務官府及び琉球政府によつて同意された次の場合に派遣されるものとする。」を「同職員は、総理府、高等弁務官府及び琉球政府によつて同意された条件に従つて次の場合に派遣されるものとする。」に改める。

総 理 府

回 覧 番 号
亜 総 119

(1) 別添の覚書に修正を要する箇所を修正し、(2) 米側に提出する。

控

(附
二)

1. Reference is made to our talking-paper concerning the proposed amendment of Japanese text of "Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyus for JFY 1962.
2. A partial amendment is desired as follows in respect to the latter sentence of paragraph 9 of the proposed Japanese text because it was found out that the words "joken ni shitagatte" which means "under such conditions as may be agreed upon" had been omitted therein.

"Doshoku-in wa sorifu, koto benmukan^(from)oyobi
Ryukyu seifu ni yotte do-i sareta joken ni
shitagatte tsugi no ba-ai ni haken sareru mono
to suru."

It is, therefore, requested that the sheet at page 4 of the Japanese text (3 copies^{thereof} were forwarded for signature) be rescinded and substituted for the attached one.

P.S.

The same omission was found in the provisions of paragraph 9, the Japanese text of the aid fund Memorandum for 1962 as well.

The Japanese Government's view on this matter is as follows:

The Japanese side would like to dispense with corrective step, but construes the foregoing provision as implying the same contents as these for 1963.

For Ministry of Foreign Affairs

控

ため、関係当局の専門家を派遣することができる。

7 (援助金の誤用)

援助金が、事業の本来の目的に従って使用されていない場合又はこの覚書の条件に違反して使用された場合は、総理府は、高等弁務官府を通じ琉球政府に対し、その誤用の是正を勧告し、又は援助金の一部若しくは全部の返還を求めることができる。

8 (完了の報告)

琉球政府は、事業が完了した場合は、その完了報告書を高等弁務官府に提出するものとする。同報告書は総理府に転送されるものとする。

部分払の請求は、完了報告書に含まれるものとする。

琉球政府の会計検査院による事業の検査報告書は、同様の方法により、じ後可及的すみやかに提出されるものとする。

9 (会計検査)

総理府は、この覚書の条件に基づいて資金を交付した事業の完了及び援助金の適正な支出を確認するため、職員を派遣することができる。

同職員は、総理府、高等弁務官府及び琉球政府によつて同意された条件に従つて次の場合に派遣されるものとする。

- a 援助事業の進捗状況に関する四半期報告書が事業の完了



アジア局長
参事官
参事官

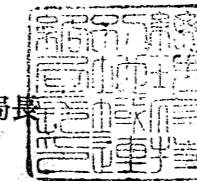
総務参事官

総特第1671号

昭和39年3月4日

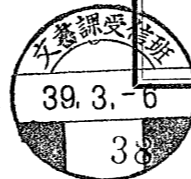
外務省アジア局長 殿

総理府特別地域連絡局長



昭和38会計年度における琉球諸島に対する援助金に関する覚書の実施のための細目について

標記については、去る2月4日貴省を通じ米側から提示された案を検討中であつたが、この程米側案に同意することに決定し、3月4日付で那覇日本政府南方連絡事務所長に対し、同意する旨を米側に回答するよう指示したので、貴省においてもこのことを米側に申し伝えていただきたい。



総 理 府

回 覧 番 号
171
亞 総

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
APO 48

HORI-C

19 MAR 1964

Sir:

Forwarded herewith are five copies each of the Government of the Ryukyu Islands' program proposal forms (Form No. 1) for the following projects in the JFY 1963 Government of Japan assistance program:

Program No.	Title
(9)	Livestock Improvement
(11)	Land and Boundary Survey
(12)	Mountain Conservation and River Control
(13)	Retaining Walls
(14)	Urban Development
(18)	Roads and Bridges
(24)	Public Housing

It would be appreciated if the Embassy would sign and transmit the forms to the Prime Minister's office for appropriate action. Two copies each of the completed forms should be returned to the Office of the High Commissioner.

FOR THE HIGH COMMISSIONER:

(Encl
as (Quint)

JOHN M. FORD
Lt Colonel, USA
Director of Administration

American Embassy, Tokyo
APO 503
U. S. Forces

三九三二四
特
一
五
計

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
APO 18

HCRI-C

14 MAR 1966

Sir:

There are enclosed three (3) copies each of "Notification of Contract Execution of GOJ Aid Projects" with the applicable contracts for the following projects under the JFY 63 GOJ aid program and the JFY 62 GOJ aid program:

<u>Program No.</u>	<u>Title</u>	
(2)	Agricultural Research	JFY 63 Program
(3)	Livestock Production Research	JFY 63 Program
(4)	Fishery Research and Extension	JFY 63 Program
(20)-A	Disease Control	JFY 63 Program
(21)	Medical Supplies and Equipment	JFY 63 Program
10	Land Investigation	JFY 62 Program

It would be appreciated if the Embassy would take appropriate action to transmit these inclosures to the Government of Japan (GOJ).

In view of the fact that the GOJ desires to receive the first five forms by 20 March, request that these be forwarded by the Embassy as expeditiously as possible.

FOR THE HIGH COMMISSIONER:

6 Incl
as (3 copies)

JOHN M. FORD
Lt Colonel, USA
Director of Administration

American Embassy, Tokyo
APO 503
U. S. Forces

昭和38年度沖縄援助事業進捗状況

39.9.30現在

番 号	分類	予算額	事業進捗状況						備考
			24回半期		34回半期		44回半期		
			金額	率	金額	率	金額	率	
1	産業関係	1,220,163	761,228	62	324,127	27	1,247,888	11	
2	社会福祉 医療	87,263	60,263	70	12,500	15	12,500	15	
3	文教関係	70,507	70,507	100	—	—	—	—	
4	その他	62,000	7,855	13	29,990	49	5,355	9	
	計	1,421,033	899,963	63	367,427	26	1,53,643	11	

計 21 頁

昭和 38 年度 対琉援助 基金 実施 状況

No. 1 FORM

計 画 番 号	計 画 名	概 算 上 限 日	特 運 局 へ 送 付 日	特 運 局 承 認 送 付 日 未 承 認 送 付 日	指 令 交 付 日 (特 運 局 へ 送 付 日)	特 運 局 承 認 送 付 日 未 承 認 送 付 日	No. 2 事 業 執 行 通 告 日	No. 4
10	Fund for Central Bank for Agriculture, Forestry and Fishery	39. 2. 7	39. 2. 7	39. 2. 25	39. 3. 10	39. 3. 18		39. 4. 21
15	Transport Vessel Construction Fund	"	"	"	3. 10			39. 4. 21
20-B	Travel Expense for Tuberculosis Patients	"	"	"	3. 10			39. 4. 21
25	Scholarship Fund	"	"	"	3. 10			39. 4. 21
29-A	Cultural Activities	"	"	"	3. 10			39. 4. 21
34-bA	Free Textbook	"	"	"	3. 10			39. 4. 21
2.	Agricultural research	39. 3. 5	39. 3. 5	39. 3. 6		39. 3. 18		
3	Livestock production research	"	"	"		3. 18		
4	Fishery research & extension	"	"	"		3. 18		
5	Fishing port	"	"	"				
6	Forestry development	"	"	39. 3. 24				
17	Navigational aids	"	"	"				
19	Child welfare facilities	"	"	"				
20-A	Disease control	"	"	39. 3. 6		39. 3. 18		
21	Medical supplies & equipment	"	"	39. 3. 6		39. 3. 18		
20-B	Public School Vocational equipment	"	"	"				

秘

アメリカ局長

参事官

北米課長

昭和38年度 対沖縄援助事業
の進捗状況に関する件

39.10.2
米、北

本件に関する 別添資料を 特達局へ入手

したので 御覧に供する。

これは、38年度援助の本年¹ / 進捗²
9月までの消化率は27%等の新聞報道
がある。大蔵省が来年度援助予算の

増額に難色を示しているので、大蔵省に

説明資料として、^{作成したものが} 9月末現在実績(63%完)

及び今後の計画の^本 発表と作^成理由で

ある。^{9.近く新聞に説明する}

同表に於いて、^{本年} 9月末までの38年度援助

予算の¹ 実施状況は63%であり、39年3月

までには、全額消化されることが見込ま

3/10

昭和三十九年度国庫補助事業進捗状況

39.9.30現在

番 号	分 類	予算額	事業進捗状況						
			六二四半期		六三三半期		六四四半期		備考
			金額	率	金額	率	金額	率	
1	産業関係関係	1,220,163	761,238	62	324,137	27	134,788	11	
2	社会福祉関係	87,363	60,363	70	13,500	15	13,500	15	
3	文教関係	70,507	70,507	100	—	—	—	—	
4	その他	43,000	7,855	18	29,790	69	5,355	13	
	計	1,421,033	899,963	63	367,427	26	153,643	11	

総 理 府

April 23, 1964

1. Attached are two (2) copies of each PROGRAM FOR GOJ AID PROJECTS (Form No.1) of six (6) items in JFY 1963 approved by the Prime Minister's Office, Government of Japan. Six (6) items are as follows;

Item No.	Title
(9)	Livestock improvement
(12)	Mountain conservation and river control
(13)	Retaining walls
(14)	Urban development
(18)	Roads and bridges
(24)	Public housing

2. Out of 27 items in JFY 1963 four (4) items have not been approved yet.

a. One (1) item (item (11), Land and boundary surveys) is under examination by the Prime Minister's Office.

b. Three items have not been yet received by the Prime Minister's Office. These items are as follows;

Item No.	Title
(7)	Agricultural land development
(8)	Construction of agricultural facilities
(16)	Pier and harbor project construction and maintenance

Handwritten vertical text on the right margin, possibly a signature or initials.

昭和38年度事業計画承認状況

項目	承認年月日	備考
(2) 農業研究	29. 2. 6	
(3) 家畜研究	29. 2. 6	
(4) 水産研究	29. 2. 6	
(5) 漁港施設	29. 2. 7	
(6) 造林事業	29. 3. 26	
(7) 農地開発		計画未着
(8) 農業施設		"
(9) 家畜改良増殖	29. 4. 22	
(10) 農林漁業資金	29. 2. 25	支出済み
(11) 土地調査		検討中
(12) 治山治水	29. 4. 22	
(13) 護岸施設	29. 4. 22	
(14) 都市計画	29. 4. 22	
(15) 運搬船建造	29. 2. 25	支出済み
(16) 港湾施設		計画未着
(17) 航路標識	29. 2. 7	
(18) 道路及び橋梁	29. 4. 22	
(19) 児童福祉	29. 2. 7	
(20)-A 疾病対策	29. 2. 6	
(20)-B 結核患者渡航	29. 2. 25	支出済み
(21) 医療機器	29. 2. 6	
(24) 公営住宅	29. 4. 22	

府

項目	承認年月日	備考
(28) 育英資金	29. 2. 25	支出済み
(29)-A 青年婦人教育研究	29. 2. 25	支出済み
(30)-B 公立学校設備	29. 2. 7	
(33) 気象観測設備	29. 2. 7	
(34)-6A 教科書無償給与	29. 2. 25	支出済み
① 27 2項目中 23項目承認済み ② 1項目検討中 ③ 3項目計画未提出		

府

大臣

秘書官

謹啓 時下、貴職には益々御隆昌のこととお慶び申し上げます。

さて、本土政府の対琉球経済援助の一環としての当農林漁業中央金庫に対する資金援助につきましては、前年度に引続き、種々御高配をいただいておりますが今年度もお蔭をもちまして、去る3月16日琉球政府を通じ、当金庫への出資金として\$826,332.46（日円3億円）を受領いたしました。衷心より厚く御礼申し上げます。

私共は更に系統金融を一段と強化、拡充し、当地農林漁業の振興に努め、貴政府の御厚情と御期待に応える所存であります。

何卒今後とも格別の御配慮を賜りますようお願い申し上げ、略儀ながら書中をもつてお礼の言葉にかえさせて戴きます。

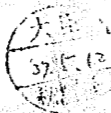
未筆ながら貴殿の御健康と限りない御発展を心からお祈り申し上げます。

謹言

1964年5月1日

那覇市字松尾182の1
農林漁業中央金庫
理事長 山田繁雄

外務大臣
大平正芳 殿



手紙
上村潤吉
下
印